

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期
(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	9,977,129	13,699,580	22,772,091
経常利益	(千円)	1,270,970	3,742,498	4,595,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	955,837	2,684,775	3,281,841
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	894,100	2,374,090	3,344,845
純資産額	(千円)	17,418,539	22,057,314	19,862,437
総資産額	(千円)	24,102,294	30,448,655	28,756,797
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	90.44	254.85	311.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.3	70.7	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,311,338	6,549,655	5,457,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	960,528	2,315,585	2,070,713
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,948	349,779	676,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,302,958	10,998,701	7,214,123

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.90	155.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、第18期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている、信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォン市場が停滞していること、パネル価格が製造コストに近づいていることを受けて、市況としては厳しい状況となっております。しかしながら、5G通信に対応したスマートフォンやフォールドブルスマートフォンなど、新しい機種が発表されたことを受けて、パネルの開発につきましては引き続き高い水準で推移しております。

フォトマスク市場につきましては、中国の第10.5世代以上液晶パネル工場が順調に稼働していることを受けて、第10世代以上用フォトマスクの需要が活発となりました。第8.5世代以下用フォトマスクにつきましては、スマートフォンなどの製品ラインナップの拡充を受けて、有機ELパネルやLTPS液晶パネルの開発に向けた需要が拡大しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高136億99百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益36億21百万円（前年同期比214.3%増）、経常利益は37億42百万円（前年同期比194.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億84百万円（前年同期比180.9%増）と増収増益となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加し304億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億3百万円減少し83億91百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方で、その他流動負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億94百万円増加し220億57百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて37億84百万円増加し、109億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、65億49百万円（前年同期は33億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38億42百万円、減価償却費13億円、売上債権の減少額22億52百万円、法人税等の支払額7億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、23億15百万円（前年同期は9億60百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、3億49百万円（前年同期は4億98百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額1億79百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的可変動いたします。

因みに、当第2四半期連結累計期間における大型フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	8,531,889	113.3
合計	8,531,889	113.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,034,428	128.6	1,212,041	48.6
合計	13,034,428	128.6	1,212,041	48.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,699,580	137.3
合計	13,699,580	137.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	883,200	8.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	659,400	6.20
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	5.34
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	356,200	3.34
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.96
石田昌徳	京都府京都市下京区	308,500	2.90
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.82
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	251,200	2.36
計	-	4,170,700	39.21

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式733,771株があります。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであり、役員向け株式報酬制度の信託財産として所有する当社株式100,000株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,632,400	106,324	
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		106,324	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,000個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊田町436番地の2	733,700		733,700	6.45
計		733,700		733,700	6.45

(注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する100,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	10,998,701
受取手形及び売掛金	7,236,815	4,908,890
商品及び製品	52,478	49,362
仕掛品	402,226	379,708
原材料及び貯蔵品	1,714,420	2,065,554
その他	420,912	392,901
貸倒引当金	3,299	2,147
流動資産合計	17,037,677	18,792,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394,212	3,216,618
機械装置及び運搬具(純額)	4,431,685	3,414,771
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	952,032	2,040,857
その他(純額)	140,552	148,340
有形固定資産合計	10,586,184	10,488,289
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	401,645
その他	596	491
無形固定資産合計	349,196	402,136
投資その他の資産		
その他	783,838	896,241
貸倒引当金	100	130,984
投資その他の資産合計	783,738	765,256
固定資産合計	11,719,120	11,655,682
資産合計	28,756,797	30,448,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213,194	4,459,686
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	1,076,108	1,467,054
役員賞与引当金	85,000	-
その他	2,420,721	1,513,520
流動負債合計	8,095,023	7,740,262
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
役員株式給付引当金	-	6,275
その他	49,336	44,804
固定負債合計	799,336	651,079
負債合計	8,894,360	8,391,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,128,000
利益剰余金	11,277,069	13,782,755
自己株式	800,478	877,002
株主資本合計	18,637,913	21,143,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	115,196
為替換算調整勘定	514,604	258,393
その他の包括利益累計額合計	701,162	373,590
非支配株主持分	523,361	540,248
純資産合計	19,862,437	22,057,314
負債純資産合計	28,756,797	30,448,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	9,977,129	13,699,580
売上原価	7,581,177	8,566,359
売上総利益	2,395,951	5,133,221
販売費及び一般管理費	1,243,527	1,511,720
営業利益	1,152,423	3,621,501
営業外収益		
受取利息	3,829	10,789
不動産賃貸料	9,945	15,420
為替差益	43,416	97,959
補助金収入	61,600	-
その他	11,711	9,452
営業外収益合計	130,503	133,622
営業外費用		
支払利息	4,356	3,112
不動産賃貸原価	5,321	8,781
その他	2,278	731
営業外費用合計	11,956	12,625
経常利益	1,270,970	3,742,498
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	1,142	427
特別損失合計	1,142	427
税金等調整前四半期純利益	1,369,827	3,842,071
法人税、住民税及び事業税	311,748	1,188,714
法人税等調整額	65,206	66,777
法人税等合計	376,954	1,121,936
四半期純利益	992,872	2,720,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,035	35,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,837	2,684,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	992,872	2,720,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,345	71,360
為替換算調整勘定	150,117	274,683
その他の包括利益合計	98,772	346,044
四半期包括利益	894,100	2,374,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,571	2,357,203
非支配株主に係る四半期包括利益	26,529	16,887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,369,827	3,842,071
減価償却費	1,560,762	1,300,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	566	129,731
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	85,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6,275
受取利息及び受取配当金	4,486	11,885
支払利息	4,356	3,112
固定資産除却損	1,142	427
売上債権の増減額(は増加)	328,495	2,252,449
たな卸資産の増減額(は増加)	209,854	348,188
仕入債務の増減額(は減少)	538,053	281,176
その他	256,220	29,450
小計	3,798,951	7,340,836
利息及び配当金の受取額	4,485	10,941
利息の支払額	4,356	3,112
法人税等の支払額	487,741	799,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,311,338	6,549,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	938,110	2,213,384
無形固定資産の取得による支出	19,998	115,828
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
その他	14,420	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,528	2,315,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
設備関係割賦債務の返済による支出	19,496	20,565
配当金の支払額	160,121	179,089
自己株式の処分による収入	-	172,500
自己株式の取得による支出	169,331	172,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,948	349,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,333	99,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,801,528	3,784,577
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,430	7,214,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,302,958	10,998,701

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を新たに導入いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は172,500千円、株式数は100,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	- 千円	1,533千円
支払手形	400,984千円	612,430千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	25,931千円	4,485千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	357,103千円	478,462千円
貸倒引当金繰入額	566千円	130,561千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	6,302,958千円	10,998,701千円
現金及び現金同等物	6,302,958千円	10,998,701千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,121	15	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	179,089	17	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	90円44銭	254円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	955,837	2,684,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	955,837	2,684,775
普通株式の期中平均株式数(株)	10,568,584	10,534,656

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間17,032株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。